

公明党 船間 涼子 議員

母子健康事業の拡充について

(質問) 子どもたちが健やかに育ち、安心して妊娠・出産・子育てができる環境とするために「母子健康事業の拡充」は不可欠である。子ども医療費の窓口負担をなくす現物給付の対象を拡大すべきである。

また、子育て世代の強い要望に応じて、スマートフォンから利用できる、予防接種のスケジュール

ルや乳幼児健診の記録などの情報サービス「子育て応援アプリ」の導入について尋ねる。

(答弁) 子ども医療費の助成については、本年4月より県内で初めて現物給付化を実施した。

対象年齢の拡大についてはさまざまな課題があるが、まずは小学校就学前までの現物給付拡大について検討する。

子育て応援アプリについては、市民の方が活用できるサービスとして提供できるよう、できるだけ早い時期に実現に向けて取り組む。

自由民主党 鈴鹿市議団 宮木 健 議員

鈴鹿川の治水対策について

(質問) 全国的に1時間に100mm以上降るような豪雨が多発し、気象状況のみでも「線状降水帯」という気象現象により継続的に集中豪雨が起きている。鈴鹿川では、流域面積が大きいことから、洪水被害が甚大な規模になると想定される。防災の面とそれを補う河川整備の現状と今後の対策について、本市の取り組みを問う。

(答弁) 平成30年3月に配付する「防災マップ」には、平成27年の水防法改正を受けて国土交通省が平成28年5月に公表した、鈴鹿川流域の6時間での総雨量391mmを前提とする洪水・浸水想定区域を明記し、市民に周知する。

整備事業については、現在、定五郎橋の上流部と下流部において行っており、掘削土量は7万6,000m³になる見込みであり、来年3月に完成予定となっている。引き続き国に対し、予算の要望を強く行っていく。

その他の質問 ○神戸地区の浸水対策について

緑風会 今井 俊郎 議員

白江集合保留地の土地利用について

(質問) 市内には建築30年、40年を超える施設が多くある。複合施設を検討しているのであれば、国のコンパクトシティ政策にのっとり、施設を統合し、市債発行も視野に入れての複合施設建設に向けて前進するべきではないか。

(答弁) 集合化または複合化によって、現有施設から全体の延べ床面積が減少するような公共施設

の更新事業において、対象事業の90%について市債を発行することが可能である。さらに、その元利償還金の50%が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される有利な財政措置として、従来の公共施設等最適化事業債などを充実した公共施設等適正管理推進事業債が創設された。しかし、現時点では平成33年度までの時限処置であり、それまでに集合化複合化につなげることは難しい。

その他の質問 ○システムトラブル対応について
○市立体育館改修について

鈴鹿の風 明石 孝利 議員

鈴鹿市の予算編成について

(質問) 鈴鹿市の予算編成の過程において、各分野の予算配分はどのように決定するのか、その要因には何があるのかなどについて質問をした。それは何故か。教育予算額が平成29年度は、平成9年度からの過去21年間で一般会計当初予算に占める比率が最も低く、そして最も低い予算額となったからである。子どもは宝、子ども

は財産であり、鈴鹿の未来を担う子ども達にとって、教育は最も大切であると考えている。鈴鹿の教育の現状は、国が進めているICT教育のコンピュータ1台当たりの児童生徒数において、約14人に1人が使用可能と三重県下29市町の中で、実に2番目に低い。この教育の現状からも教育予算を増やすべきだと考えるがいかがか。

(答弁) 本市の豊かな未来を創る子ども達の育成は、それに見合うだけの投資が必要であると考えており、そのために、限りある財源に工夫を重ねながら、着実に教育行政を進めていく。